

平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システム ディ
コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成24年1月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年1月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 堂山 道生
(氏名) 本庄 英三
配当支払開始予定日

TEL 075-256-7777
平成24年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	1,996	—	152	—	140	—	23	—
22年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 23年10月期 24百万円 (—%) 22年10月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	7.66	—	1.8	5.4	7.6
22年10月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 ー百万円 22年10月期 ー百万円

(注)前連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書は作成していません。
したがって、連結経営成績は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	2,613	1,356	51.9	439.45
22年10月期	2,587	1,341	51.8	434.66

(参考) 自己資本 23年10月期 1,356百万円 22年10月期 1,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	311	△386	47	223
22年10月期	—	—	—	—

(注)前連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、貸借対照表のみ連結しており、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。
したがって、連結キャッシュ・フローの状況は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	—	—	3.00	3.00	9	—	0.7
23年10月期	—	—	—	3.00	3.00	9	39.2	0.7
24年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,062	△7.6	79	△50.6	73	△53.1	42	△14.0	12.94
通期	2,185	9.5	172	12.9	160	14.0	92	291.7	28.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年10月期	3,249,000 株	22年10月期	3,249,000 株
23年10月期	162,559 株	22年10月期	162,480 株
23年10月期	3,086,491 株	22年10月期	― 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	1,932	—	146	—	134	—	22	—
22年10月期	1,808	—	164	—	153	—	169	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	7.34	—
22年10月期	54.87	—

(注)決算期変更により、平成22年10月期は、13ヶ月変則決算(平成21年10月1日～平成22年10月31日)となりますので、平成23年10月期及び平成22年10月期の通期の対前年増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年10月期	2,579		1,355		52.5		439.14	
22年10月期	2,558		1,341		52.4		434.66	

(参考) 自己資本 23年10月期 1,355百万円 22年10月期 1,341百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,028	△8.0	76	△51.4	70	△54.0	41	△16.5	12.89
通期	2,119	9.7	168	15.7	157	17.0	93	311.6	28.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) キャッシュ・フロー計算書	28
(5) 継続企業の前提に関する注記	29
(6) 重要な会計方針	29
(7) 会計処理方法の変更	31
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

前連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、貸借対照表のみを連結いたしました。これに伴い、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成初年度となるため、「(1)経営成績に関する分析」、「(2)財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」については、前年同期との対比を行っておりません。

①当期の経営成績

当連結会計年度は、前半は製造業を中心に景気回復の兆しがみられましたが、3月に発生した東日本大震災を境として、急速に国内景気が落ち込むこととなりました。加えて、实体经济とかけ離れた円高が進行・定着し、輸出企業を中心とした企業収益を圧迫しております。また、ユーロ圏の財政危機に端を発した信用不安が日本を含む世界経済全体に暗い影を落とし、停滞感・閉塞感が漂っております。

このような環境下におきまして、当社グループが対象とするマーケットにおきましても、市場の冷え込みや販売競争の激化に伴う単価下落等の逆風がありましたが、当連結会計年度においては、2007年から進めているスモールビジネス（パッケージを核とした高収益ビジネス）に加えて、パワービジネス（卓越した開発力と力強い販売力）をテーマに掲げて取り組み、ユーザ数、パッケージ販売本数は過去最高を記録し、売上はほぼ計画を達成しました。しかしながら、利益率の低下に伴い経常利益は計画値に及ばず、また、震災の影響等による特別損失も計上せざるを得ませんでしたが、最終利益は黒字を確保することができました。

<ソフトウェア事業>

主力の学園ソリューション事業においては、就学者人口の減少といった経営環境の中で、マーケット内における当社のブランド力や、主力商品である『キャンパスプラン.NET Framework』の商品力の強さをもとに、エンジニアを加えた積極的な営業展開を図り、売上、営業利益とも大幅に計画を上回りました。また、昨今の就職難に対応すべく、学生の就職活動を支援する機能等を大幅に追加したキャンパスプランの新版を7月にリリースしユーザ様から好評を得るなど、実り多き年度となりました。

ソフトエンジニアリング事業においては、『規程管理システム』を主力商品として展開し、大手企業・学校法人等へ納入し、順調にユーザ数を拡大しました。また、ユーザニーズに応えたイニシャルコストの低いクラウド型サービスも立ち上げることができました。その結果、営業利益は計画を若干下回りましたが、計画並みの売上を計上いたしました。

ウェルネスソリューション事業においては、低コストで利用できるASP型製品の拡販を軸とした営業を進めパッケージ販売本数は伸張しましたが、フィットネスクラブ業界の低迷や、低価格化が止まらず、売上、営業利益とも計画を下回りました。しかしながら、年度後半には、新規サービスであるウォーキングサイト『NANPO(ナンポ)』のモデルユーザ獲得や、フィットネスクラブ以外のスクールや公共体育施設への製品納入ができ、売上、利益の面では苦しい年度となりましたが、今後の事業展開に一定の道筋をつけることができました。

公教育ソリューション事業においては、都道府県を中心とした自治体からのデモ依頼、納入校見学などの引き合いが増加し、当社ソフトに対しては高い評価を頂いておりますが、自治体集中管理型案件は納期までの期日が長期化するなどの理由で、売上、営業利益とも計画を下回りました。

保険薬局向け事業においては、保守サポート収入を安定的に確保することができました。また、かねてから要望の高かった薬歴管理システム『薬歴情報電子ファイル』につきましても9月から販売開始しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,957,948千円、営業利益315,429千円となりました。

<テナント事業>

当社では、自社ビルの一部をテナントとして賃貸しており、ほぼ計画どおりの売上高25,875千円、営業利益18,443千円となりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,996,986千円、営業利益152,603千円、経常利益140,632千円、当期純利益23,631千円となりました。

②次期の見通し

マーケット全体における情報化投資の抑制傾向のもとで、当社は新規顧客の獲得と既存顧客の囲い込みに重点において活動してまいります。継続的な質の高いサポートサービスの提供による顧客の囲い込みと、新規顧客獲得による固定顧客数の確保は、不確実な状況下において、経営基盤の強化に直結するものと考えております。そのために、主力パッケージソフトを中心としたソフトの品質強化や機能強化、新出するニーズに応えた商品・サービスのタイムリーな提供を重視してまいります。

学園ソリューション事業においては、競合他社を圧倒する製品ラインナップを持ち強力な販売体制でもって、当期の好調を持続しつつ更に拡大すべく事業を展開してまいります。主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』の継続的な機能追加はもちろんのこと、ユーザ様のリスク対策として需要が高まっているデータバックアップサービス等の提供も開始いたします。また、『キャンパスプラン』の次期システム開発も進めており、数年後を見据えた展開もあわせて行なってまいります。

ソフトエンジニアリング事業においては、当期好調であった『規程管理システム』を中心に、姉妹製品や他社商材も組み合わせた営業活動を行ってまいります。

ウェルネスソリューション事業においては、対象マーケットの業況の底打ちや、新サービスや新規ルートへの販売を当期に実施でき、次期にむけての下地が整いつつあります。次期は、公共体育施設向け運営支援システム『すこやかHello』および、当期に積極的に販売したASP型製品を重点的に販売してまいります。また、従来からの主力商品である『Hello Ex』につきましても、Web機能を拡充してまいります。

公教育ソリューション事業においては、製品納入で得たノウハウ等をもとにしたパッケージソフトの大幅な機能強化を進め、競争力の高い製品に仕上げることができました。特に高校マーケット向けの製品としては外部から高い評価を得ており、次期においては公立高校設置自治体向けに積極的な営業を進めてまいります。

これらの結果、次期の連結会計年度の業績は、売上高2,185百万円、営業利益172百万円、経常利益160百万円、当期純利益92百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高より25,562千円増加して2,613,046千円となりました。流動資産の残高は851,891千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金521,777千円、現金及び預金223,338千円であります。固定資産の残高は1,761,154千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア167,848千円、ソフトウェア仮勘定706,833千円であります。負債は、前連結会計年度末の残高より10,807千円増加して1,256,702千円となりました。流動負債の残高は431,145千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金187,824千円であります。固定負債の残高は825,557千円であり、主な内訳は長期借入金280,088千円、社債401,000千円であります。純資産は、前連結会計年度末の残高より14,754千円増加して1,356,343千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ27,335千円減少し、223,338千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益44,875千円、ソフトウェア償却費161,521千円、ソフトウェア仮勘定評価損54,258千円、たな卸資産の減少33,450千円等による資金の増加により、311,996千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出424,362千円等により、資金が386,540千円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出43,329千円、社債の償還による支出48,000千円等により資金が減少しましたが、社債の発行による収入147,661千円等により資金が47,208千円増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期
自己資本比率(%)	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定して配当を実施していくことを基本方針としており、1株当たり3円の期末配当を予定しております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

①業績の季節変動について

当社グループの業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社グループの提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。

なお、当社グループの最近2事業年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

前事業年度 (平成22年10月期)	第1四半期 (10月から12月)	第2四半期 (1月から3月)	第3四半期 (4月から6月)	第4四半期 (7月から10月)	通期
売上高 (千円)	167,022	625,784	375,021	640,935	1,808,763
割合 (%)	9.3	34.6	20.7	35.4	100.0

当連結会計年度 (平成23年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高 (千円)	268,386	881,579	269,472	577,548	1,996,986
割合 (%)	13.4	44.2	13.5	28.9	100.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

3. 前事業年度は、決算期変更により13ヶ月決算となっており、第4四半期は4ヶ月にて表記しております。

4. 前事業年度は、連結損益計算書を作成していないため、単体の損益計算書の数値を記載しております。

②競合について

当社グループでは、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社グループでは、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社グループでは、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④知的所有権について

当社グループは、当社グループの製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社グループの事業に関連して当社グループの認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム等の不具合について

当社グループは、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規事業の展開について

当社グループは現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っております。その他の新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦少子化の影響について

当社グループの学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。人口の少子化によって顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社グループのビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来未開拓であった国公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティングーSaaSビジネスを展開するなど、対応策に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社グループの経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保と内部管理体制について

当社グループは、平成23年10月31日現在、役員11名、従業員142名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社グループでは業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理体制について

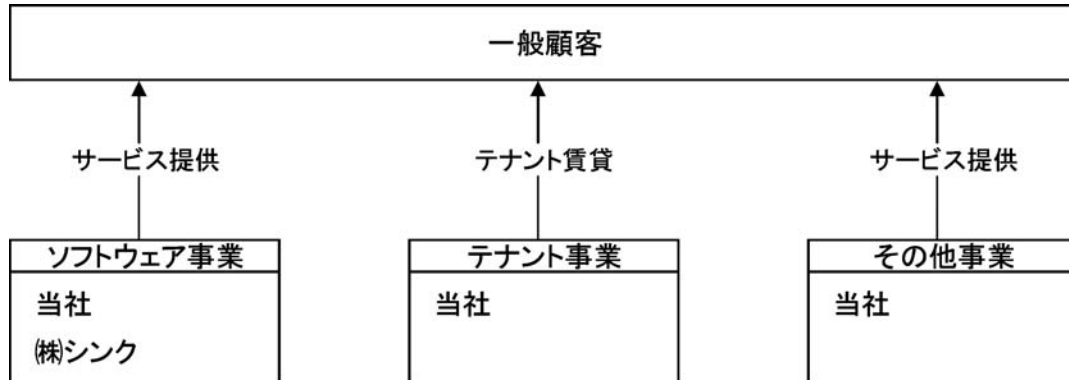
当社グループは、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社グループでは機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社(株シンク)により構成されており、自社開発パッケージソフトの提供を主たる業務としております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



[関係会社の状況]

平成23年10月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)シンク	大阪市中心区	500	ソフトウェア業	所有 100.0	役員の兼任 業務支援

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

急激に変化する情報化社会において、真に付加価値の高い情報及びそのソリューションを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の3点を立脚点として事業展開を図っており、お客様各位のニーズに応えるとともに、業績の向上を実現するソリューションを提供してまいります。

1. 与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する-----ユーザ志向、顧客優先

2. 知識集約企業として付加価値の高い製品とサービスを提供する

-----パッケージソフトによる最適なソリューション

3. 特定業種、特定業務のソフトウェアに特化して、業界でのデファクトスタンダードを目指す

-----業界No. 1 特定業種ソフトウェア、特定業務ソフトウェア

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。高収益ビジネス、営業・開発効率の一層の改善、外注費の削減などを進め、売上高経常利益率10%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は業種に特化したパッケージソフトを核とし、コストパフォーマンスに優れ、かつ付加価値の高いパッケージ型ソリューションを顧客に提供するビジネスモデルを軸とした経営を行ってまいりました。顧客満足度を高めるため、納品後のサポート体制を充実させてきたこともあり、学校向け及びフィットネスクラブ向けの両分野では、知名度、商品力、納入実績等の面におきまして、業界トップクラスの地位を築いております。

今後は、この地位をより発展・拡大させていくことにより、経営基盤を拡大してまいります。そのため、製品ラインナップの拡充ならびに機能充実、顧客サポートサービスの更なる徹底などを引き続き進めてまいります。そのうえで、開拓中の公立小中高向けの市場を代表とした新規市場への進出を進め、新たな経営の柱となる事業を育ててまいります。

また、ソリューションの提供方法の面におきましても、従来のパッケージ型ソリューションの「販売」から、クラウド型ソリューションの「サービス提供」へ段階的にシフトし、当社のビジネスを更に進化、発展させたいと考えております。これに伴い、従来の売り切り型の収益構造から、長期にわたり安定的な収益をあげる収益構造へと転換してまいります。

クラウド型ソリューションは、クラウドの仕組みを活用することにより、顧客は導入・運用コストを抑制することができるため、従来は対象とならなかった中小規模の顧客にまでマーケット拡大を見込むことができます。また、東日本大震災以降、事業継続やリスク管理の観点から、国内におけるクラウドサービスの需要は急拡大しており、そういった面からも顧客に大きなメリットのあるソリューションとなります。一方で、当社にとっては経営の安定化だけでなく、導入・サポート原価を削減することにもつながるため、中長期的にクラウド型ソリューションを幅広く展開していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

①パッケージ型ソリューションビジネスからクラウド型ソリューションビジネスへの移行

クラウド型ソリューションは、パッケージ納品時に一括回収していました料金を、月額サービス利用料といった形式で、長期間にわたり回収する仕組みとなります。従って、経営の長期安定化を図れる一方で、一時的な売上減少につながる恐れもあります。経営成績・財政状態とのバランスも図りつつ、ビジネス形態の移行を進めていくことが重要と考えております。

②新規マーケットへの販売力

公立の小中高校、公共の体育施設など、新たに対象としたマーケットについては、従来からのマーケットと比べると、販売ルート・営業方法等が確立しておりません。当社からの直接販売の充実と、販社を経由した間接販売のルート確立を並行して進めていくことが重要と考えております。

③製品・サービスの機能向上スピード

自社製品・サービスの機能向上は、従来通り計画的に進めてまいります。これと並行して、当社に無い技術を用いた製品・サービスを持つ他社と積極的にアライアンス関係を持つことにより、ユーザニーズに応えた製品を開発し、迅速にマーケットに投入することが重要だと考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,674	223,338
受取手形及び売掛金	533,264	521,777
たな卸資産	63,614	30,163
繰延税金資産	87,853	66,553
その他	10,406	12,278
貸倒引当金	△12,861	△2,218
流動資産合計	932,951	851,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	388,833	344,123
減価償却累計額	△171,071	△152,869
建物及び構築物 (純額)	217,762	191,254
機械装置及び運搬具	9,736	9,736
減価償却累計額	△9,167	△9,574
機械装置及び運搬具 (純額)	568	162
土地	494,054	420,300
その他	43,259	44,089
減価償却累計額	△38,080	△39,244
その他 (純額)	5,179	4,844
有形固定資産合計	717,564	616,562
無形固定資産		
のれん	66,580	59,922
ソフトウェア	329,370	167,848
ソフトウェア仮勘定	368,562	706,833
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	766,594	936,685
投資その他の資産		
投資有価証券	19,553	21,428
繰延税金資産	30,101	33,920
その他	120,718	152,557
投資その他の資産合計	170,373	207,906
固定資産合計	1,654,532	1,761,154
資産合計	2,587,483	2,613,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,075	187,824
1年内返済予定の長期借入金	43,329	28,307
1年内償還予定の社債	48,000	50,000
未払金	40,165	19,846
未払費用	68,371	73,567
未払法人税等	9,057	5,197
未払消費税等	26,393	24,052
サポート費用引当金	245	165
その他	43,007	42,184
流動負債合計	507,645	431,145
固定負債		
社債	301,000	401,000
長期借入金	308,395	280,088
退職給付引当金	65,971	76,056
役員退職慰労引当金	62,882	67,782
その他	—	630
固定負債合計	738,249	825,557
負債合計	1,245,895	1,256,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	279,520	293,892
自己株式	△35,272	△35,289
株主資本合計	1,347,821	1,362,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,232	△5,833
その他の包括利益累計額合計	△6,232	△5,833
純資産合計	1,341,588	1,356,343
負債純資産合計	2,587,483	2,613,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	1,996,986
売上原価	1,256,467
売上総利益	740,519
販売費及び一般管理費	587,916
営業利益	152,603
営業外収益	
受取利息及び配当金	619
未払配当金除斥益	310
受取手数料	1,376
その他	255
営業外収益合計	2,562
営業外費用	
支払利息	9,892
社債発行費	2,338
支払保証料	2,258
その他	45
営業外費用合計	14,534
経常利益	140,632
特別損失	
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258
過年度損益修正損	3,806
過年度売上値引	24,667
固定資産減損損失	13,024
特別損失合計	95,757
税金等調整前当期純利益	44,875
法人税、住民税及び事業税	4,035
法人税等調整額	17,208
法人税等合計	21,243
少数株主損益調整前当期純利益	23,631
当期純利益	23,631

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		23,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		399
その他の包括利益合計		399
包括利益		24,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		24,031
少数株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		484,260
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		484,260
資本剰余金		
前期末残高		619,313
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		619,313
利益剰余金		
前期末残高		279,520
当期変動額		
剰余金の配当		△9,259
当期純利益		23,631
当期変動額合計		14,372
当期末残高		293,892
自己株式		
前期末残高		△35,272
当期変動額		
自己株式の取得		△16
当期変動額合計		△16
当期末残高		△35,289
株主資本合計		
前期末残高		1,347,821
当期変動額		
剰余金の配当		△9,259
当期純利益		23,631
自己株式の取得		△16
当期変動額合計		14,355
当期末残高		1,362,176

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		△6,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		399
当期変動額合計		399
当期末残高		△5,833
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		△6,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		399
当期変動額合計		399
当期末残高		△5,833
純資産合計		
前期末残高		1,341,588
当期変動額		
剰余金の配当		△9,259
当期純利益		23,631
自己株式の取得		△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		399
当期変動額合計		14,754
当期末残高		1,356,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	44,875
減価償却費	18,374
減損損失	13,024
ソフトウェア償却費	161,521
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258
のれん償却額	6,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,084
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,899
受取利息及び受取配当金	△619
支払利息	9,892
社債発行費	2,338
売上債権の増減額 (△は増加)	8,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,577
未払金の増減額 (△は減少)	△19,771
その他	△2,216
小計	326,448
利息及び配当金の受取額	619
利息の支払額	△9,911
法人税等の支払額	△5,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,860
有形固定資産の売却による収入	80,863
ソフトウェアの取得による支出	△424,362
投資有価証券の取得による支出	△1,203
保険積立金の積立による支出	△34,152
保険積立金の解約による収入	4,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△43,329
社債の発行による収入	147,661
社債の償還による支出	△48,000
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△9,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,335
現金及び現金同等物の期首残高	250,674
現金及び現金同等物の期末残高	223,338

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)シンク (株)シンクは平成22年9月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)シンク
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のある有価証券については決算期の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ② たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 <table><tr><td>建物</td><td>8～45年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4～8年</td></tr></table> ② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	建物	8～45年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～8年	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
建物	8～45年									
構築物	20年									
車両運搬具	6年									
工具、器具及び備品	4～8年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 ② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	① 株式交付費 同左 ② 社債発行費 同左								
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 ③ サポート費用引当金 サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ サポート費用引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(5) 収益及び費用の計上基準	—————	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法） ロ その他の工事 工事完成基準 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	テナント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	—	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—
営業費用	—	—	—	—	—	—
営業利益 (又は営業損失)	—	—	—	—	—	—
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,352,813	269,020	8,707	1,630,542	956,941	2,587,483
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、956,941千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資産 (投資有価証券、保険積立金) 及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては集約し、「ソフトウェア事業」及び「テナント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っております。「テナント事業」は、自社ビルの一部をテナントとして賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ソフトウェア事業	テナント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,957,948	25,875	1,983,823	13,163	1,996,986	—	1,996,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	10,920	10,920	△10,920	—
計	1,957,948	25,875	1,983,823	24,083	2,007,906	△10,920	1,996,986
セグメント利益	315,429	18,443	333,872	18,650	352,523	△199,919	152,603
セグメント資産	1,486,341	172,568	1,658,909	1,860	1,660,769	952,276	2,613,046
その他の項目							
減価償却費	169,455	3,708	173,163	—	173,163	6,732	179,895
のれんの償却額	6,658	—	6,658	—	6,658	—	6,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	395,258	—	395,258	—	395,258	5,667	400,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア事業	テナント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	13,024	—	—	13,024

f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア事業	テナント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,658	—	—	—	6,658
当期末残高	59,922	—	—	—	59,922

g. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 434.66円	1株当たり純資産額 439.45円
—	1株当たり当期純利益額 7.66円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 前連結会計年度においては、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載を省略しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益 (千円)	—	23,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	23,631
期中平均株式数 (千株)	—	3,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,100個)

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年10月 1 日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,059	212,721
売掛金	535,842	518,676
たな卸資産	63,546	29,854
前渡金	98	272
前払費用	4,165	6,739
繰延税金資産	84,540	64,116
その他	6,235	4,054
貸倒引当金	△12,874	△2,071
流動資産合計	925,614	834,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	386,633	341,923
減価償却累計額	△169,650	△151,363
建物 (純額)	216,982	190,560
構築物	2,200	2,200
減価償却累計額	△1,421	△1,506
構築物 (純額)	779	694
車両運搬具	9,736	9,736
減価償却累計額	△9,167	△9,574
車両運搬具 (純額)	568	162
工具、器具及び備品	43,259	44,089
減価償却累計額	△38,080	△39,244
工具、器具及び備品 (純額)	5,179	4,844
土地	494,054	420,300
有形固定資産合計	717,564	616,562
無形固定資産		
ソフトウェア	329,370	167,848
ソフトウェア仮勘定	368,562	705,895
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	700,013	875,825
投資その他の資産		
投資有価証券	19,553	21,428
関係会社株式	47,095	47,095
長期前払費用	5,015	6,919
繰延税金資産	30,101	33,920
保険積立金	91,600	121,533
差入保証金	22,103	22,104
投資その他の資産合計	215,468	253,001
固定資産合計	1,633,046	1,745,389
資産合計	2,558,660	2,579,753

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,538	187,261
1年内返済予定の長期借入金	43,329	28,307
1年内償還予定の社債	48,000	50,000
未払金	38,647	18,600
未払費用	66,251	69,974
未払法人税等	9,028	4,402
未払消費税等	25,328	22,932
前受金	21	21
預り金	10,993	12,343
前受収益	8,425	4,434
サポート費用引当金	245	165
その他	21	386
流動負債合計	478,829	398,829
固定負債		
社債	301,000	401,000
長期借入金	308,395	280,088
退職給付引当金	65,971	76,056
役員退職慰労引当金	62,882	67,782
その他	—	630
固定負債合計	738,249	825,557
負債合計	1,217,079	1,224,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	271,512	284,915
利益剰余金合計	279,512	292,915
自己株式	△35,272	△35,289
株主資本合計	1,347,813	1,361,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,232	△5,833
評価・換算差額等合計	△6,232	△5,833
純資産合計	1,341,580	1,355,366
負債純資産合計	2,558,660	2,579,753

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	1,047,686	959,875
商品売上高	284,688	521,420
サポート売上高	400,706	366,594
その他の売上高	75,680	84,515
売上高合計	1,808,763	1,932,406
売上原価		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	605,582	551,633
ソフトウェア償却費	171,262	159,146
ソフトウェア売上原価	776,845	710,779
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8	11,672
当期商品仕入高	236,045	426,339
合計	236,053	438,011
商品期末たな卸高	11,672	2,709
商品売上原価	224,381	435,301
サポート原価	50,971	53,443
その他の原価	8,385	7,473
売上原価合計	1,060,583	1,206,998
売上総利益	748,179	725,408
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,350	57,200
給料及び手当	244,371	260,961
賞与	35,117	40,543
退職給付費用	3,659	3,927
役員退職慰労引当金繰入額	4,233	4,899
法定福利費	35,954	42,276
旅費及び交通費	35,895	38,684
通信費	10,353	11,643
消耗品費	11,393	5,330
租税公課	15,176	13,803
支払手数料	35,336	28,641
不動産賃借料	15,819	14,626
広告宣伝費	15,312	12,393
減価償却費	16,464	13,459
貸倒引当金繰入額	8,995	—
その他	31,907	30,923
販売費及び一般管理費合計	583,339	579,315
営業利益	164,840	146,092

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	609	642
未払配当金除斥益	446	310
受取手数料	1,451	1,376
その他	72	263
営業外収益合計	2,579	2,593
営業外費用		
支払利息	7,004	6,087
社債利息	3,301	3,804
社債発行費	1,559	2,338
支払保証料	1,758	2,258
その他	127	45
営業外費用合計	13,751	14,534
経常利益	153,668	134,152
特別損失		
ソフトウェア仮勘定評価損	—	54,258
過年度売上値引	1,775	24,635
固定資産除却損	94	—
固定資産減損損失	—	13,024
特別損失合計	1,869	91,918
税引前当期純利益	151,798	42,234
法人税、住民税及び事業税	3,509	3,240
法人税等調整額	△21,057	16,331
法人税等合計	△17,547	19,571
当期純利益	169,346	22,662

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	(自 至	前事業年度 平成21年10月 1 日 平成22年10月31日)	(自 至	当事業年度 平成22年11月 1 日 平成23年10月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		484,260		484,260
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		484,260		484,260
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		619,313		619,313
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		619,313		619,313
資本剰余金合計				
前期末残高		619,313		619,313
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		619,313		619,313
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		8,000		8,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,000		8,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		111,426		271,512
当期変動額				
剰余金の配当		△9,259		△9,259
当期純利益		169,346		22,662
当期変動額合計		160,086		13,403
当期末残高		271,512		284,915
利益剰余金合計				
前期末残高		119,426		279,512
当期変動額				
剰余金の配当		△9,259		△9,259
当期純利益		169,346		22,662
当期変動額合計		160,086		13,403
当期末残高		279,512		292,915

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△35,257	△35,272
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△16
当期変動額合計	△15	△16
当期末残高	△35,272	△35,289
株主資本合計		
前期末残高	1,187,742	1,347,813
当期変動額		
剰余金の配当	△9,259	△9,259
当期純利益	169,346	22,662
自己株式の取得	△15	△16
当期変動額合計	160,071	13,386
当期末残高	1,347,813	1,361,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,658	△6,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,573	399
当期変動額合計	△3,573	399
当期末残高	△6,232	△5,833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,658	△6,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,573	399
当期変動額合計	△3,573	399
当期末残高	△6,232	△5,833
純資産合計		
前期末残高	1,185,083	1,341,580
当期変動額		
剰余金の配当	△9,259	△9,259
当期純利益	169,346	22,662
自己株式の取得	△15	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,573	399
当期変動額合計	156,497	13,785
当期末残高	1,341,580	1,355,366

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	151,798
減価償却費	23,186
ソフトウェア償却費	174,300
ソフトウェア評価損	—
ソフトウェア仮勘定評価損	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,739
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,233
受取利息及び受取配当金	△609
投資有価証券評価損益 (△は益)	—
支払利息	10,306
社債発行費	1,559
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,043
未払金の増減額 (△は減少)	18,144
その他	44,614
小計	422,995
利息及び配当金の受取額	609
利息の支払額	△9,382
法人税等の支払額	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,723
無形固定資産の取得による支出	△285,957
投資有価証券の取得による支出	△1,300
投資有価証券の売却による収入	—
関係会社株式の取得による支出	△47,095
保険積立金の積立による支出	△33,135
保険積立金の解約による収入	3,297
その他	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	△50,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△39,996
社債の発行による収入	98,440
社債の償還による支出	△34,000
自己株式の処分による収入	—
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△9,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,105
現金及び現金同等物の期首残高	134,954
現金及び現金同等物の期末残高	244,059

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) によっております。 (2) その他有価証券 時価のある有価証券については決算期の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～45年 構築物 20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間 (3年以内) における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 _____ (追加情報) 従来、賞与引当金を賞与支給見込額に基づいて計上しておりましたが、当事業年度より、財務諸表作成時において賞与支給額の確定が可能になりましたので、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金としてではなくその他負債（未払費用）に含めて計上しており、55,129千円であります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 (4) サポート費用引当金 サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、事業年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当事業年度のコスト率を基に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 _____ (3) 退職給付引当金 同左 (4) サポート費用引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法） ロ その他の工事 工事完成基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) ソフトウェアのカスタマイズに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	
1 株当たり純資産額	434.66円	1 株当たり純資産額	439.14円
1 株当たり当期純利益金額	54.87円	1 株当たり当期純利益金額	7.34円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (千円)	169,346	22,662
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	169,346	22,662
期中平均株式数 (千株)	3,086	3,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数8,100個)	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数8,100個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。